

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

# 安保廃棄

第532号 2025年9月  
安保破棄中央実行委員会  
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル5F  
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765  
Eメール anpohaiki@nifty.com  
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html  
毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)  
郵便振替 00120-3-253220

## 米国製ステルス戦闘機F35B 新田原基地配備に反対

佐川嘉正さん F35Bの宮崎・新田原基地配備反対実行委員会

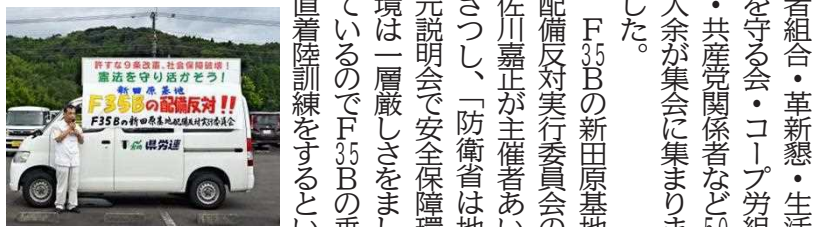
## 戦争への道 は許さない

広がる九州での運動

県平和委員会が呼びかけて新日本婦人の会、県労連、日本共産党などで結成した「F35Bの新田原基地配備反対実行委員会」は8月7日、宮崎県のほぼ中央に位置する新富町三納代コミュニティ広場で11時から20分間、F35Bの新田原基地配備反対抗議集会を開きました。



猛暑の中での集会なので時間短縮をし、集会後近くの物産店前の歩道で11時30分ごろから11時45分までスタンディングをしました。F35Bが飛来予定の13時に合わせて自家用車



基地が見渡せる新田原公園と眺台で待機しました。集会には遠くは延岡市・門川町・日向市から、分野別では県労連・新日本婦人の会・平和委員会をはじめ、九条の会・年金写真⑤スタンディング⑥訴える吉田貴行新富町議

者組合・革新懇・生活を守る会・コープ労組・共産党関係者など50人余が集会に集まりました。F35Bの新田原基地配備反対実行委員会の佐川嘉正が主催者あいさつし、「防衛省は地元説明会で安全保障環境は一層厳しさをましているのにF35Bの垂直着陸訓練をするとい

うのです。安全保障環境は国際的な関係です。自然現象ではありませぬ。軍事で安全を保障するという考えはお互いに軍事を増強する軍拡競争にはまってしまう。最後には核兵器を使うぞということになります」と述べました。次に日本共産党宮崎県委員会委員長の来住一人さんが「日米同盟を基軸に政治を進めたらアメリカの戦争に日本が巻き込まれる。日米安保条約廃棄が求められている」とスピーチ。

(2面へ続く)

7月29日付の熊本の日元紙・熊本日日新聞の1面トップに「防衛省 健康に長射程ミサイル25年度末敵基地攻撃能力を保有」の大きな見出しが躍りました。当然多くの地元市民に不安が走りま

た。熊本県労連をはじめ、新日本婦人の会、民医連、県商連等をつくる熊本の大運動実行委員会「いのちとくらし・平和を守る熊本ネットワーク(略称・いのち・平和ネット)」は、この間、熊本県平和委員会とともに、日米共同演習など、憲法違反の防衛省の策動が明らかにされる度に、間髪をいれず陸上自衛隊西部方面隊(健康自衛隊)に駆け付け、防衛大臣



「憲法改悪をゆるさな

い!くまもとネットワーク(略称・憲法ネット)の事務局長から、一緒にやらせて欲しいとの要請があり、最終的に9団体(いのち・平和ネット、熊本県平和委員会、熊本県平和運動センター、平和憲法を活かす熊本県民の会、熊本県革新懇、くまもと九条の会、青年法律家協会熊本支部、平和を求め軍拡を許さない女たちの会・熊本、日米共同演習に反対する山都町民の会

れ」を、防衛大臣と陸上自衛隊西部方面総監部に対し実行しました。同時に熊本県知事に対し、自治体として中止を申し入れるよう要請しました。

要請項目は、①健康自衛隊および、湯布院駐屯地、勝連駐屯地はもちろん、全国どこであらうとも長射程ミサイルを配備しないこと、②弾薬庫建設や基地整備、ミサイル運用部隊の配備などについて住民説明会を開催すること、の2点。

4面の紙谷敏弘論考で報告されているように、防衛省は今年、従来の防衛白書に加え、中学生向けと高校生向けの「防衛白書」2冊を発行した。防衛省は2021年以来小学生向けの「防衛白書」も発行している。その2024年度版では「ウクライナはどうしてロシアに攻め込まれたのか」と問い「防衛力が足りなかったから」と説明。中国などを名指しして危険をあり、「日米同盟」や軍事費増の重要性を強調している。▼今年の中学生版では「日本とアメリカは、日米安全保障条約という約束を結んでいます」「もしどこかの国が日本に対して攻撃しようとする場合、その国は世界一の軍事力を持つ直接対決すること覚悟しなければなりません」などと記述している。▼しかし、いま問題になっている「台湾有事」はアメリカが台湾問題に介入すれば日本が戦争に巻き込まれるというシナリオだ。日本は「巻き込まれる」のではなく「巻き込まれる」のだ。政府の一方的見解を強硬な上の子どもに押し付ける防衛省の教育介入は許されない。

4面の紙谷敏弘論考で報告されているように、防衛省は今年、従来の防衛白書に加え、中学生向けと高校生向けの「防衛白書」2冊を発行した。防衛省は2021年以来小学生向けの「防衛白書」も発行している。その2024年度版では「ウクライナはどうしてロシアに攻め込まれたのか」と問い「防衛力が足りなかったから」と説明。中国などを名指しして危険をあり、「日米同盟」や軍事費増の重要性を強調している。▼今年の中学生版では「日本とアメリカは、日米安全保障条約という約束を結んでいます」「もしどこかの国が日本に対して攻撃しようとする場合、その国は世界一の軍事力を持つ直接対決すること覚悟しなければなりません」などと記述している。▼しかし、いま問題になっている「台湾有事」はアメリカが台湾問題に介入すれば日本が戦争に巻き込まれるというシナリオだ。日本は「巻き込まれる」のではなく「巻き込まれる」のだ。政府の一方的見解を強硬な上の子どもに押し付ける防衛省の教育介入は許されない。



横田オスプレイの配備撤回を

6月7日、東京・横田基地に米空軍の特殊作戦機CV・22オスプレイ1機が追加配備されました。このオスプレイは、6月5日に米軍横浜ノースドックに無通告で陸揚げされ、7日午後離陸し横田市上空を飛行し、横田基地に無通告で着陸しました。横田基地のオスプレイは、2023年11月に鹿児島県の屋久島沖で1機が墜落し、5機となっていました。7月24日に花巻空

7月31日、共産党が防衛省レク

このCV・22が緊急着陸した問題で、7月31日に日本共産党山添拓参院議員が基地周辺自治体の議員・住民と共に防衛省に説明を求めました。

沖縄と連帯し配備撤回運動強化

2012年に、海兵隊のMV・22オスプレイの普天間基地配備が発表され、同時期に2014年から米空軍嘉手納基地に米空軍特殊部隊が運用するCV・22オスプレイの配備計画が持ち上がり、オスプレイ配備反対のたたかいは、沖縄で大きく広がりました。この運動の広がりに、米軍は2015年5月にCV・22の配備先を横田基地に変更したと発表し、東京でも配備反対の声があることを示すために、東京に所在する労組・団体が集まり、2015年8月に「オスプレイ反対東京連絡会」を結成しました。安保破棄東京実行委員会は、連絡会の事務局を担い「横田基地にオスプレイはいらない東京大集会」を行ってきました。今年も11月23日に開催します。(安保東京・岸本正人)

秋田・岩手で緊急着陸くり返す  
追加配備を「所属不明機」と偽る

11月23日に大集会を開催

7月18日、秋田県の大館能代空港にCV・22オスプレイ1機が、「パイロットが飛行中に通常とは異なる兆候を察知した」と緊急着陸しました。機体は15時35分に着陸後、点検をおこない、22時55分に三沢基地へ向けて離陸しました。

さらに7月24日午前



大館空港に緊急着陸したオスプレイ

港に緊急着陸した当該機の「機体記号・12・0066」で、18日も同機体が大館能代空港に着陸していたとWebsで伝えて

この「所属不明」の機体は、7月26日に米軍嘉手納基地に、横田

米軍基地で無通告の合同訓練  
京「丹後連絡会」などが市に申入れ

2014年に配備が強化された経ヶ岬米軍Xバンドレーダー基地(京丹後市)で7月に、京丹後市へ連絡もなく同基地で陸上自衛隊と米軍との日米合同訓練がおこなわれたこと明らかにしました。

これは、米軍の第14ミサイル防衛中隊のフエイズブックの7月16日付に「部隊実動訓練の一環として総合訓練を実施した。さまざまなシナリオから構成される総合訓練は、共同の防衛力としての成功に寄与します」などとされており、これを見

京丹後市にも連絡がないまま日米合同訓練が実施された問題で、米軍基地反対丹後連絡会(藤原利昭代表)と基地周辺住民でつくる「米軍基地建設を憂

オスプレイ飛行禁止を

馬群 県安保が防衛省と県に要請

安保破棄群馬県実行委員会は7月24日、前橋防衛事務所と群馬県区域の拡大の撤回と飛



前橋駅で宣伝する人々(7月8日)

大軍拡に反対  
毎月「お帰り宣伝」

群馬

安保破棄群馬県実行委員会は「アメリカ言いいなり」に軍拡が推進されていることから、4月から前橋駅北口で17時30分から18時の短時間の「お帰りなさい」宣伝行動を月1回のペースでおこなっています。

横断幕を掲げ、ハンドマイクで訴え、人手

があれば署名やチラシ配布もおこなっています。7月8日には通りかかった女性が「署名をさせてください」と頑張ってください」と激励。チラシを取りに来る青年たちもいました。毎月第2火曜日の夕方でおこなっています。(安保群馬・生方秀男)

参加者は、「英空母は来るな」と大書きしたボードの前で、「プリンス・オブ・ウェールズは来るな」「日米軍事同盟拡大反対」「戦争準備は許さない」「基地をなくすまで闘うぞ」などシュプレヒコールを繰り返しました。(安保神奈川・徳丸拓志)

英空母など横須賀入港に抗議  
神奈川「軍事同盟拡大反対」を訴え

横須賀に英空母ブリンス・オブ・ウェールズをはじめとする空母打撃群とフルウェー艦船アムンゼンが8月12日に入港することが発表され、当日安保廃棄神奈川は、英空母入港時に合わせて早朝から抗議行動をおこないました。



英空母入港に抗議する人々

横須賀には2021年の英空母クイーン・エリザベスをはじめ、米海軍以外の国籍の艦船が寄港しています。今回の英空母打撃群の来航は、戦争がだんだん近づいているという感覚になる「プリンス・オブ・ウェールズの艦載機F35Bが自衛隊の空母に着艦をおこなった。戦争になれば、お互いに艦船が沈められて戻る船がなくなることを想定している。そこまで想定している事態が進んでいることに恐ろしさを感じる」など思いと決意を語りました。

の寄港は、米国の対中国包囲網の戦略の下に、米空母ジョージ・ワシントンや海上自衛隊の空母「かが」とともに、共同演習をおこなうために寄港したものです。

抗議行動は早朝6時30分から、お盆の期間にもかかわらず、横須賀平和委員会、共産党三浦半島地区委員会、神奈川土建の人たちが参加しました。

参加者は口々に「こうした外国軍が次々に入ってくることは、戦争がだんだん近づいているという感覚になる」「プリンス・オブ・ウェールズの艦載機F35Bが自衛隊の空母に着艦をおこなった。戦争になれば、お互いに艦船が沈められて戻る船がなくなることを想定している。そこまで想定している事態が進んでいることに恐ろしさを感じる」など思いと決意を語りました。

防衛省は7月に3種類の『防衛白書』を公表しました。『令和7年版 防衛白書』(一般向け)、『まるわかり!日本の防衛』(中学生など向け)、『防衛白書 令和7年版 日本防衛 パンフレット』(高校生など向け)の3種類で、8月初旬にそれぞれの市販版が発行されました。

防衛省はすでに2024年に小学生向けに『まるわかり!日本の防衛』はじめての防衛白書2024』を発行しています。(本紙8月号に全教のとりくみ)

『まるわかり!日本の防衛』は、8月初旬までに全国の中学校に配布されました。

### 定員割れの中進む自衛隊軍隊化

『防衛白書パンフレット』は40ページ建てで、高校生を対象にしたものといわれています。こうしたパンフレット発行の背景には、自衛官の定員割れが深

刻になっていることがありと考えられます。今年の『白書』発行が7月になったのは、来年度予算編成にむけ

## 3つの防衛白書

# 2025年度版防衛白書の示したもの

紙 谷 敏 弘

中東から西太平洋まで拡大していることがあります。『白書』で自衛隊の活動地域を示す地図が見開き面で紹介されていることにも示されています。

2つめは、自衛隊の階級について、図表付で説明されています。この背景には、「自衛隊の軍隊化」が進んでいることがありま

す。多国籍演習が常態化しているもとで、「軍の論理」の徹底が求められて

います。今年3月の自衛隊統合作戦司令官の階級を示す表示が「3つ星」となり、

多国籍軍のもとで、指揮命令が階級にもとづく指揮命令系統になっているからではないでしょうか。

4つ目は、「武器輸出にむけた実績づくり」があります。英国防衛産業DSEIを軸にした装備品の展示即

売会への出店が常態化しているもとで、装備品の輸出が本格化して

います。日英伊3国で共同開発が進められて

いる次期戦闘開発に3文書』の改定があります。この新「安保3文書」にもとづく予算

編成にむけて、概算要

示されています。



「軍隊化」する自衛隊

求をまとめるうえで、その基本的な考え方を示すことです。すでに

一部マスコミで「来年度は8兆8千億円規模」と報道されているように、概算要求にむ

けた防衛省の基本姿勢を示すことが求められているからです。

また、オーストラリアへの護衛艦の輸出計画が明らかになってい

ます。さらに中古護衛艦の輸出も検討されています。米仏の装備提

供を前提にしてC-2輸送機の輸出問題も浮上してくると考えられ

ます。

こうした内容を踏まえて今回の『白書』は本編、資料編、年表あ

わせて1000頁を超え、規模となりまし

た。防衛省では「全国の図書館で購入を」と

よびかけています。各県に設置されている地

方協力本部では「管内の小中高の学校図書館

での購入を」との姿勢を示しています。

防衛省は、白書発行にあたり「令和7年版防衛白書は、『防衛力の抜本的強化』の進捗

について、変化事項やトピックス等を丁寧に記述するとともに、統

合作戦司令部の新設や自衛官の処遇・勤務環

境の改善など、防衛省・自衛隊の取組を特集

やコラムを活用して多角的に紹介していま

す」と述べています。今回の白書表紙は、

著名なイラストレータを起用し、『国民の平和な暮らしを守る自

衛隊』をコンセプトとして、国民に寄り添う

自衛隊の『親近感』、何気ない平和な日常を支える自衛隊の『安心感』、日本を守る自衛

隊の『信頼感』を表現していますので、参考にしてください」と

ています。

「戦争国家づくり」にむけた世論づくりに注意することが求めら

れています。

(安保廃棄千葉県実行委員会事務局)

## アメリカの言いなり“政治と今日の『日米同盟』”

小泉親司  
安保破棄中央実行委員会常任幹事

### ④3 日米関税問題と米軍需産業の救済

7月23日、トランプ政権は「相互関税」で日本との合意が成立したとする「ホワイトハウスの「ファクト・シート」を発表しました。石破政権の「内閣官房」も「合意の概要」を発表しましたが、その内容は、きわめて異常なものです。

何よりも異常なのは、米側が「日米間の戦略的な投資・貿易協定の締結」と発表したのに対し、石破首相は「合意文書は存在しない」とし、そして「誠実に実行する」と述べ

ました。これは国際取引決めからしても全くあり得ないことです。

第2の異常は、その内容です。米側の「日米軍備増強です。なぜ関税合意に軍事問題が含まれているのでしょうか。

「数十億ドルの防衛装備品の購入」は、日本円で約3千億円、5千億円相当になると見られますが、これを期限なしに毎年実行せよという合意です。

歴代自民党政権はこれまで、自衛隊の増強としてアメリカ製の兵器導入に専念し、膨大な国民の税金を投入してきました。その中心は米国製兵器の対外有償援助制度(FMS)で、安倍政権以前では年間千億円で推移して

いましたが、安倍政権で最額の7千億円となり、岸田政権では1兆4千億円を超え、2倍となりました。さらに石破政権でも1兆円を超えました。

これをさらに増額せよとの要求は、「借金財政」のなか、日本国民に社会保障やくらしを切り捨て、軍拡を強行せよというに等しいものです。

「ボーイング社から100機にのぼる航

空機購入は、民需用と説明されていますが、JALや全日空などの航空業界に本当に需要があるのかなど大きな疑問が残りますが、より重要な点は、現在、経営危機が取り沙汰されているボーイング社を名指しして救済策を打ち出していることで

す。ボーイング社は世界第2位の軍需巨大企業であり欠陥機オスプレイや空中給油機を日本に輸出しています。

航空宇宙産業の支援も要求

「合意文書」はまた、米軍需産業である航空宇宙産業の支援も要求しています。米軍需産業は「軍産複合体」のもとにあります。欧州や中国の軍需企業に押されて「落日」のものにありますが、これまでに20社近くあった軍需大企業は、買収や合併をくり返し、現在は主要5社に減少しています。このうち世界最大の軍需産業ロッキード・マーチン社は、24年だけでも売上高603億ドル(約7兆円)という莫大な利益をあげています。

これらは、アメリカの「落日」のなかでの「軍需産業救済策」であり、日本が負担することなどんでもないことです。



一般向け「防衛白書」

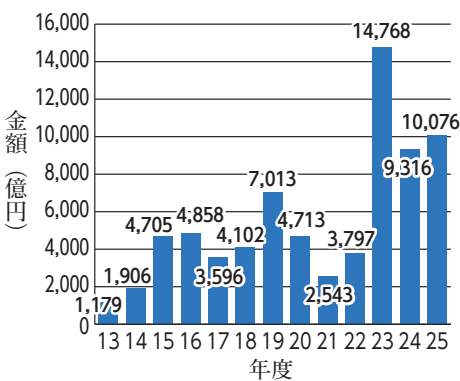


中学生など向け「防衛白書」



高校生など向け「防衛白書パンフレット」

防衛省のFMS調達額の推移



防衛省予算資料より